

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	情報の公開と個人情報保護	施策統括課	情報管理課	氏名	岩澤明宏
政策名	施策体系	推進体制	施策関係課	秘書広報課、総務課、生活コミュニティ課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

- ・市民
- ・事業者
- ・行政

意図(対象をどう変えるのか)

- ・行政情報が広く市民に公開されている
- ・市民の個人情報適切に保護されている

対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 事業者数	事業者
ウ 市民情報を使用する部課数	部課
エ	

成果指標(意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%
イ 行政が個人情報の保護を的確に行っていると思う市民の割合	%
ウ	
エ	
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23～27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
情報の公開	積極的な情報提供・公開を行います。情報を公開するだけでなく、「共有」していく視点に立ち、行政と市民、市民間における情報共有化を目指します。
個人情報保護	個人情報保護制度の適正運用を行います。個人情報の漏えい等のリスク管理体制を時代に応じて見直し、市民の重要な財産である個人情報の保護を徹底していきます。情報セキュリティポリシーを遵守します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア 人	見込み値									76,000	
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265				
	イ 事業者	見込み値			2,820	2,820						
		実績値	2630(H18)									
ウ 部課	見込み値					44						
	実績値	45	44	44	44	44	44					
成果指標	ア %	成り行き値				17.7	17.7	17.7	17.7	17.7	17.7	
		目標値				19.0	19.6	20.2	20.8	21.4	22.0	
		実績値	17.1		18.2	23.6	21.9	22.3				
		基本計画における 施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査の地域別集計で、サンプル数の少ない地域を除いた中での最高値である21.3%以上を全体として目指すこととし、目標値を22%としました。							
	イ %	成り行き値				37.8	37.8	37.8	37.8	37.8	37.8	
		目標値				38.0	38.6	39.2	39.8	40.4	41.0	
		実績値	40.4		37.8	37.0	31.6	31.2				
		基本計画における 施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査の地域別集計で、地域別に最も高い40.8%以上を全体として目指すこととし、目標値を41%としました。							
	ウ	成り行き値										
		目標値										
		実績値										
		基本計画における 施策の目標設定の根拠										
エ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
	基本計画における 施策の目標設定の根拠											
オ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
	基本計画における 施策の目標設定の根拠											
事務事業数		本数	10	11	10	10	10	10				
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円			9,874		621				
		都道府県支出金	千円					310				
		地方債	千円					0				
		その他	千円				1,200	3,033				
		一般財源	千円	25,035	26,906	25,031	25,393	21,054	21,826			
	事業費計(A)	千円	25,035	26,906	34,905	26,593	25,018	21,826	0	0	0	
人件費	延べ業務時間	時間	9,726	11,164	9,240	9,303	9,372	9,024				
	人件費計(B)	千円	39,086	47,658	40,670	41,160	40,910	39,395				
トータルコスト(A)+(B)		千円	64,121	74,564	75,575	67,753	65,928	61,221	0	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・平成14年国立市情報公開及び個人情報保護に関する条例を改正し国立市情報公開条例を制定(行政保有情報を広く市民に公開し、市民の市政参加を推進する目的)・平成17年指定管理者の情報公開に関する規定追加・平成23年国等の説明責任を全うすることを目的の一つとする「公文書等の管理に関する法律」が施行され、地方公共団体の文書管理についても、施策の策定・実施に関し努力義務規定が設けられた。・個人情報保護に関しては、高度情報通信社会の進展により、個人情報の保護及び適正な取扱いの確保が一層重要となってきている。個人情報の保護に関する法律の制定により、民間業者が保有する個人情報の取扱いについても一定の義務を課されるなど、個人情報保護に対する意識が高まっている。平成14年国立市情報公開及び個人情報保護に関する条例を改正し国立市個人情報保護条例を制定、平成17年および平成24年に個人情報の一層の保護を図るため、罰則規定の強化等の一部改正を行った。・情報公開、伝達の方法として、twitter、facebookやLINEといった新しいツールが注目されており、当市においてもtwitterの公式アカウントを取得し、平成24年4月からtwitterによる情報発信をしている。平成25年5月1日からLINEによる情報発信を開始した。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・情報公開に関して市民から、積極的な情報開示・提供が求められている。・個人情報保護に関して市民から、個人情報の慎重な取扱いおよび管理が求められている。

5 24年度の評価結果

(1) 24年度行政経営方針の取組状況

24年度行政経営方針	取組状況
現在、「(仮称)国立市住民基本台帳ネットワークシステムに係る個人情報の保護に関する条例」の策定準備を進めており、今後も全職員が個人情報に関する法令や情報セキュリティポリシーを遵守していくとともに、引き続き情報セキュリティ外部監査を実施し、個人情報保護制度の運用水準を高めていく。また、積極的かつ市民により一層わかりやすい情報公開に取り組んでいく。	国立市住民基本台帳ネットワークシステムに係る個人情報の保護に関する条例を制定した。また、全職員が個人情報に関する法令や情報セキュリティポリシーを遵守していくとともに、研修(2回)、外部監査(9部門)を実施し、個人情報保護制度の運用水準を高めた。平成24年4月からtwitterによる情報発信開始。5月からは、即時情報発信が必要な防災情報等については、主管課で対応できるようにした。事務報告書を平成24年度よりホームページ上で公開するようにした。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア【 入手したい市政情報が十分に公開されていると思う市民の割合 】

□ 24年度目標値を達成 □ 未達成 (□ 23年度実績値と比較し成果向上・維持 □ 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ【 行政が個人情報の保護を的確に行っていると思う市民の割合 】

□ 24年度目標値を達成 □ 未達成 (□ 23年度実績値と比較し成果向上・維持 □ 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ【 】

□ 24年度目標値を達成 □ 未達成 (□ 23年度実績値と比較し成果向上・維持 □ 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ【 】

□ 24年度目標値を達成 □ 未達成 (□ 23年度実績値と比較し成果向上・維持 □ 23年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ【 】

□ 24年度目標値を達成 □ 未達成 (□ 23年度実績値と比較し成果向上・維持 □ 23年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

- ・アtwitterによる即時情報発信や、マイテレビ「行政からのお知らせ」に参加した等。
- ・イ市民意識調査で、個人情報の保護を的確に行っていると「あまり思わない」、「思わない」理由で「なんとなくイメージでそう思う」、「自分の個人情報の開示等を求める権利が十分に保障されていない」、「漏えいなどの事故防止策が不十分」が挙げられている。
- ・情報発信は積極的に行ってきたが、個人情報保護に関しては個人情報流失の報道により、流出事件の実態はないが、市民の個人情報漏えいの不安がぬぐえなかった。
- ・については、特に差はみられない。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

・平成24年4月からマイテレビエリア「行政からのお知らせ」の放送に参加し、積極的に情報発信した。

・セキュリティ研修をSNS(twitter、facebook、LINE等)に対応した内容に見直ししていく。

6 施策の課題・今後の方向性

・積極的な情報公開(情報提供)の観点から、ホームページを利用しやすくする。

・ツイッター、ライン等の活用。

・新たな情報発信手段の調査研究。

・個人情報保護に関して有効な手段については積極的に活用していく。